

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第109期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 新興プランテック株式会社

**【英訳名】** Shinko Plantech Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉川善治

**【本店の所在の場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市磯子区新磯子町27番地5

**【電話番号】** 045(758)1950

**【事務連絡者氏名】** 執行役員総務部長 杉井士郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第108期 第2四半期連結 累計期間	第109期 第2四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
完成工事高 (千円)	43,906,024	46,460,947	97,850,449
経常利益 (千円)	3,399,256	3,071,038	7,589,378
四半期(当期)純利益 (千円)	1,882,698	1,705,218	4,191,646
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	1,731,799	1,386,565	4,216,487
純資産額 (千円)	27,899,375	30,655,796	30,384,008
総資産額 (千円)	68,199,223	69,077,623	74,742,706
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.72	36.89	90.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.5	43.9	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,757	5,192,280	2,212,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,174	42,351	1,194,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	972,001	1,508,031	1,217,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	15,620,416	10,116,561	16,414,414

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.01	33.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より次の2社は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

株式会社東新製作所、SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、震災の復興需要や設備投資の持ち直しにより、景気は回復傾向にありましたが、欧州の財政危機問題や新興国の経済成長の鈍化等による世界経済の減速、円高や株価低迷の長期化等の影響により足踏み状態となり、先行きについてはなお不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客であります石油・石油化学業界では国内の石油製品の需要減少や国際的な競争激化などを背景に、石油精製分野では「エネルギー供給構造高度化法」に基づく精製能力の削減や設備の廃止、石油化学分野ではエチレンプラントをはじめとする石油化学設備のダウンサイジングによる設備の休止・廃止等の計画が具体化しつつあり、この流れの中でメンテナンスや設備投資を継続して抑制しており、引き続き厳しい受注環境にあります。

当第2四半期における業績につきましては、受注高は前年同期比1.8%減の45,659,633千円となり、完成工事高は前年同期比5.8%増の46,460,947千円となりました。また、経常利益は前年同期比9.7%減の3,071,038千円、四半期純利益は前年同期比9.4%減の1,705,218千円となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計の残高は、前連結会計年度末より5,665,083千円減少し69,077,623千円となりました。この主な理由は、期末仕掛工事の増加による未成工事支出金が3,415,890千円増加したものの、仕掛工事の増加に伴う資金需要、仕入先への一部見直しによる支払条件の緩和及び税金、配当金の支払いにより現金及び預金が3,487,376千円、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金が1,249,130千円、資金運用を控えたことにより有価証券が2,998,975千円、非連結子会社を連結の範囲に含めた影響等により投資有価証券が1,185,004千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、前連結会計年度末より5,936,871千円減少し38,421,826千円となりました。この主な理由は、支払条件の一部変更による手形期日の短縮等により支払手形・工事未払金が4,521,201千円、課税所得減少及び法人税率引下げ等による未払法人税等が1,177,694千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計の残高は、前連結会計年度末より271,788千円増加し30,655,796千円となりました。この主な理由は、株式市場の悪化によるその他有価証券評価差額金が352,021千円減少したものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が583,992千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は、10,116,561千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、5,192,280千円であり前年同四半期に比べ5,335,037千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ売上債権の減少額が9,487,277千円（資金流入）減少したものの、仕入先への支払条件緩和等により仕入債務の減少額が13,680,314千円（資金流出）減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、42,351千円であり前年同四半期に比べ109,526千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ有形及び無形固定資産の取得による支出が121,951千円、投資有価証券の取得による支出が82,944千円それぞれ増加したものの、長期性預金の払戻による収入が200,000千円、投資有価証券の売却及び償還による収入が128,842千円それぞれ増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、1,508,031千円であり前年同四半期に比べ536,030千円増加となりました。これは、おもに前年同四半期に比べ短期借入金の純増減額が423,156千円減少し、長期借入金の返済による支出が118,004千円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34,153千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	46,310,892	-	2,754,473	-	1,372,023

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	6,100	13.17
ビービーエイチ マシユーズ アジ ア デイビデンド ファンド(常任 代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SANFRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田 区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	3,760	8.12
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,842	3.98
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁 目16-13)	1,814	3.92
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	1,538	3.32
株式会社NIPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	1,500	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,470	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	985	2.13
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント プリテイツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	971	2.10
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツク クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京 都中央区月島4丁目16-13)	886	1.91
計		20,869	45.06

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,552,000株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,458,500株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 985,600株

- 2 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー他 1 社から平成24年 6 月 5 日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成24年 5 月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	2,581	5.58
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	469	1.01

- 3 マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成24年 6 月11日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成24年 6 月 6 日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター 4、スイート550	3,977	8.59

- 4 マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成24年 6 月11日付で 大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成24年 6 月 6 日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第 2 四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター 4、スイート550	3,760	8.12



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,198,300	461,983	
単元未満株式	普通株式 31,792		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,983	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会 社	横浜市磯子区新磯子町27 番地5	80,800	-	80,800	0.17
計		80,800	-	80,800	0.17

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,615,438	10,128,061
受取手形・完成工事未収入金	32,816,858	31,567,727
有価証券	2,998,975	-
未成工事支出金	7,180,297	10,596,187
繰延税金資産	642,451	542,221
その他	369,767	313,197
貸倒引当金	19,117	19,550
流動資産合計	57,604,671	53,127,846
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,578,250	3,608,885
土地	7,245,812	7,466,812
その他（純額）	645,951	726,961
有形固定資産合計	11,470,014	11,802,659
<b>無形固定資産</b>	250,553	243,342
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,109,616	2,924,611
前払年金費用	1,000,617	713,700
長期前払費用	13,306	8,609
繰延税金資産	58,126	59,303
その他	318,048	276,723
貸倒引当金	82,248	79,174
投資その他の資産合計	5,417,466	3,903,774
固定資産合計	17,138,034	15,949,776
資産合計	74,742,706	69,077,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	36,010,305	31,489,104
短期借入金	551,319	485,466
未払法人税等	2,396,421	1,218,727
未成工事受入金	1,640,330	1,697,140
工事損失引当金	210,800	97,700
完成工事補償引当金	26,600	18,700
賞与引当金	811,037	831,992
役員賞与引当金	30,000	11,150
その他	1,827,375	1,721,784
流動負債合計	43,504,190	37,571,765
固定負債		
長期借入金	57,897	248,893
繰延税金負債	371,286	202,093
退職給付引当金	73,562	61,350
役員退職慰労引当金	235,619	104,285
その他	116,142	233,439
固定負債合計	854,507	850,061
負債合計	44,358,698	38,421,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	25,517,925	26,101,917
自己株式	37,323	37,433
株主資本合計	29,923,959	30,507,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,975	223,046
為替換算調整勘定	5,334	11,080
その他の包括利益累計額合計	134,310	211,965
少数株主持分	325,737	359,919
純資産合計	30,384,008	30,655,796
負債純資産合計	74,742,706	69,077,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	43,906,024	46,460,947
完成工事原価	38,837,138	41,750,386
完成工事総利益	5,068,886	4,710,561
販売費及び一般管理費	1,705,167	1,758,842
営業利益	3,363,719	2,951,718
営業外収益		
受取利息	12,105	8,268
受取配当金	46,268	47,444
受取賃貸料	89,458	83,204
受取保険金	-	138,194
その他	31,504	28,452
営業外収益合計	179,336	305,564
営業外費用		
支払利息	12,042	11,715
売上割引	36,037	69,034
為替差損	72,057	71,768
その他	23,661	33,725
営業外費用合計	143,798	186,244
経常利益	3,399,256	3,071,038
特別利益		
固定資産売却益	193	383
特別利益合計	193	383
特別損失		
固定資産売却損	-	3,374
固定資産除却損	2,034	928
投資有価証券評価損	2,178	33,743
ゴルフクラブ入会金評価損	2,812	3,914
特別損失合計	7,024	41,960
税金等調整前四半期純利益	3,392,426	3,029,461
法人税、住民税及び事業税	1,550,899	1,268,766
法人税等調整額	106,102	26,702
法人税等合計	1,444,797	1,295,468
少数株主損益調整前四半期純利益	1,947,628	1,733,992
少数株主利益	64,929	28,774
四半期純利益	1,882,698	1,705,218

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,947,628	1,733,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,974	353,173
為替換算調整勘定	1,855	5,746
その他の包括利益合計	215,829	347,427
四半期包括利益	1,731,799	1,386,565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668,394	1,358,942
少数株主に係る四半期包括利益	63,404	27,622

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,392,426	3,029,461
減価償却費	244,654	242,969
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,191	2,641
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	200	7,900
工事損失引当金の増減額（は減少）	79,460	113,100
賞与引当金の増減額（は減少）	720	2,364
役員賞与引当金の増減額（は減少）	67,600	18,850
退職給付引当金の増減額（は減少）	303,928	274,704
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40,856	137,254
受取利息及び受取配当金	58,373	55,713
支払利息及び手形売却損	12,042	11,715
複合金融商品償還損益（は益）	4,217	-
為替差損益（は益）	73,368	62,207
投資有価証券評価損益（は益）	2,178	33,743
ゴルフクラブ入会金評価損益（は益）	2,812	3,914
固定資産売却損益（は益）	193	2,991
固定資産除却損	2,034	928
売上債権の増減額（は増加）	7,409,310	2,077,967
未成工事支出金の増減額（は増加）	3,754,735	3,260,336
仕入債務の増減額（は減少）	8,970,423	4,709,890
未成工事受入金の増減額（は減少）	361,586	231,549
未払消費税等の増減額（は減少）	164,408	99,060
その他	19,759	79,338
小計	1,065,073	2,813,989
利息及び配当金の受取額	58,373	55,713
利息の支払額	12,042	11,715
法人税等の支払額	968,648	2,422,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,757	5,192,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	-	11,500
長期性預金の払戻による収入	-	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	120,065	242,017
有形及び無形固定資産の売却による収入	250	1,558
投資有価証券の取得による支出	3,553	86,498
投資有価証券の売却及び償還による収入	71,482	200,325
貸付けによる支出	690	35,495
貸付金の回収による収入	5,600	13,110
子会社株式の取得による支出	7,826	-
その他	12,372	2,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,174	42,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	201,460	221,695
長期借入金の返済による支出	13,062	131,066
自己株式の取得による支出	159	109
配当金の支払額	1,160,039	1,153,159
少数株主への配当金の支払額	200	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,001	1,508,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,223	56,512
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	971,643	6,714,473
現金及び現金同等物の期首残高	15,931,193	16,414,414
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	660,865	416,620

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	15,620,416	1	10,116,561
------------------	---	------------	---	------------



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、(株)東新製作所及びSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD.については、重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
当社は、平成24年5月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成24年6月28日をもって廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、本制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期は、各役員の退任時とすることを決議いたしました。 これに伴い、本制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労引当金100,700千円を固定負債の「その他」へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
従業員給料手当 369,969千円	従業員給料手当 409,567千円
賞与引当金繰入額 133,798千円	賞与引当金繰入額 140,772千円
役員賞与引当金繰入額 15,000千円	役員賞与引当金繰入額 11,150千円
退職給付費用 89,570千円	退職給付費用 94,778千円
役員退職慰労引当金繰入額 27,351千円	役員退職慰労引当金繰入額 19,545千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,822,227千円	現金及び預金 10,128,061千円
有価証券 1,998,189千円	有価証券 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 11,500千円
現金及び現金同等物 15,620,416千円	現金及び現金同等物 10,116,561千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,155,762	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,155,755	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	40円72銭	36円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,882,698	1,705,218
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,882,698	1,705,218
普通株式の期中平均株式数(株)	46,230,426	46,230,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

新興プランテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。